

2023年度

事業報告書

第17期事業年度

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

神戸市公立大学法人

目 次

「Ⅰ 神戸市公立大学法人の概要」	
1	目的 …………… 1
2	業務 …………… 1
3	事務所等の所在地 …………… 1
4	資本金の状況 …………… 1
5	役員の状況 …………… 1
6	職員の状況 …………… 2
7	学部等の構成 …………… 2
8	学生の状況 …………… 3
9	設立の根拠となる法律名 …………… 3
10	設立団体 …………… 3
11	沿革 …………… 3
12	経営協議会・教育研究評議会・校務運営会議 …………… 5
「Ⅱ 財務諸表の概要」	
1	貸借対照表 …………… 7
2	損益計算書 …………… 7
3	純資産変動計算書 …………… 8
4	キャッシュ・フロー計算書 …………… 8
5	財務情報 …………… 8
	(1) 財務諸表の概況 …………… 8
	(2) 予算・決算の概況 …………… 11
「Ⅲ 事業の実施状況」	
第1	神戸市外国語大学の教育研究等に関する目標を達成するための措置…… 12
第2	神戸市立工業高等専門学校 ¹ の教育研究等に関する目標を達成するための措置…… 13
第3	大学と高等専門学校の連携に関する目標を達成するために取るべき措置 15
第4	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 15
第5	財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき措置…… 15
第6	自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するために取るべき措置…… 15
第7	その他業務運営に関する重要な目標を達成するために取るべき措置…… 16
「Ⅳ その他事業に関する事項」	
1	予算、収支計画及び資金計画 …………… 17
2	短期借入金の限度額 …………… 17
3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 …………… 17
4	剰余金の使途 …………… 17
5	運営費交付金債務及び当期振替額の明細 …………… 18

神戸市公立大学法人事業報告書

「I 神戸市公立大学法人の概要」

1. 目的

神戸市公立大学法人は、大学及び高等専門学校を設置し、及び管理することにより、高等教育を通じて国際社会で活躍できる豊かな人間性と創造性を備えた人材を育成し、イノベーションの創出や研究による成果を社会に還元するとともに、産業界、教育機関、地域、行政等との連携により地域貢献を進め、もって地域社会及び国際社会の持続可能な発展と、国内はもとより世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的とする。

2. 業務

- (1) 神戸市外国語大学及び神戸市立工業高等専門学校を設置し、及び管理すること
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- (5) 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること
- (6) 前各号の業務に附帯する業務

3. 事務所等の所在地

神戸市西区学園東町

4. 資本金の状況

17,339,800,000円（全額神戸市出資）

5. 役員の状況

役員の定数は、神戸市公立大学法人定款第8条により、理事長1人、副理事長2人以内、理事6人以内及び監事2人。

任期は神戸市公立大学法人定款第12条の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	備考
理事長 (法人業務総理)	武田 廣	2022年4月1日	
副理事長 (理事長補佐、法人業務掌理)	田中 悟	2022年4月1日	学長

副理事長 (理事長補佐、 渉外・法人経営 に関する助言)	伊藤 紀美子	2023年4月1日	
理事 (高等専門学校 に関する事項)	林 泰三	2023年4月1日	校長
理事 (総務)	山本 圭一	2023年4月1日	事務局長
理事 (大学に関す る事項)	林 範彦	2023年4月1日	副学長
理事 (広報に関する 助言)	梶山 卓司	2023年4月1日	
理事 (法人業務に関 する助言)	加藤 知	2022年8月1日	
監事	福元 俊介	2023年9月1日	公認会計士、税理士
監事	羽田 由可	2023年9月1日	弁護士

6. 職員の状況 (2023年5月1日現在)

教 員	172名
職 員	141名

7. 学部等の構成

<p>【大学】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国語学部 英米学科、ロシア学科、中国学科、イスパニア学科、国際関係学科 ○外国語学部第2部 英米学科 ○外国語学研究科 英語学専攻、ロシア語学専攻、中国語学専攻、イスパニア語学専攻、 国際関係学専攻、日本アジア言語文化専攻、英語教育学専攻、文化交流専攻 <p>【高等専門学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本科 機械工学科、電気工学科、電子工学科、応用化学科、都市工学科 ○専攻科 機械システム工学専攻、電気電子工学専攻、応用化学専攻、都市工学専攻
--

8. 学生の状況（2023年5月1日現在）

【大学】	
総学生数	2, 217人
学部学生	2, 100人
大学院修士課程	79人
大学院博士課程	38人
【高等専門学校】	
総学生数	1, 279人
本科学生	1, 219人
専科学生	60人

9. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10. 設立団体

神戸市

11. 沿革

○法人

2007（平成19）年	公立大学法人神戸市外国語大学設立
2023（令和5）年	神戸市公立大学法人へ名称変更

○大学

1946（昭和21）年	神戸市立外事専門学校設立
1949（昭和24）年	神戸市外国語大学に昇格 （外国語学部には英米、ロシア、中国の3学科設置）
1950（昭和25）年	短期大学部を併設
1951（昭和26）年	外国学研究所を設置 神戸市立外事専門学校を廃止
1953（昭和28）年	大学に外国語学部第2部英米学科を新設 語学文学課程、法経商課程の2コースを設置
1954（昭和29）年	教職課程を設置
1955（昭和30）年	短期大学部を廃止
1962（昭和37）年	学部にイスパニア学科を設置
1967（昭和42）年	大学院外国語学研究科（修士課程）を設置
1986（昭和61）年	神戸研究学園都市の現学舎に全学移転

1987 (昭和 62) 年	学部国際関係学科を設置 第 2 部に司書課程を設置
1991 (平成 3) 年	大学院外国語学研究科に国際関係学専攻及び日本語日本文化専攻を設置 (1999 年 日本語日本文化専攻は日本アジア言語文化専攻に名称変更)
1994 (平成 6) 年	学部総合文化コースを設置
1996 (平成 8) 年	大学院外国語学研究科に博士課程文化交流専攻を設置
1999 (平成 11) 年	近隣 5 大学・1 高専にて単位互換授業開講
2002 (平成 14) 年	大学院外国語学研究科修士課程で神戸大学大学院文学研究科博士前期課程 (修士課程) と単位互換授業開講
2004 (平成 16) 年	大学院外国語学研究科に英語教育学専攻を設置
2007 (平成 19) 年	公立大学法人に移行
2009 (平成 21) 年	学部国際コミュニケーションコースを設置
2015 (平成 27) 年	大学院外国語学研究科修士課程に、論文、課題研究の 2 コースを設置 (英語教育学専攻を除く)
2021 (令和 3) 年	学部言語学文学、国際法政、経済経営、多文化共生、リベラルアーツの 5 コースを設置
2023 (令和 5) 年	神戸市立工業高等専門学校と同一法人下での運営を開始

○高等専門学校

1963 (昭和 38) 年	神戸市立六甲工業高等専門学校設置 (機械工学科・電気工学科・工業化学科・土木工学科の 4 学科)
1966 (昭和 41) 年	神戸市立工業高等専門学校に校名変更
1988 (昭和 63) 年	電子工学科を設置 (電気工学科から分科)
1990 (平成 2) 年	神戸研究学園都市へ校舎移転 「工業化学科」を「応用化学科」に科名変更 機械工学科にコース制導入 (設計システムコース、システム制御コース)
1994 (平成 6) 年	「土木工学科」を「都市工学科」に科名変更
1998 (平成 10) 年	専攻科を設置 (電気電子工学専攻・応用化学専攻の 2 専攻)
2000 (平成 12) 年	専攻科に機械システム工学専攻・都市工学専攻の 2 専攻を設置
2017 (平成 29) 年	機械工学科のコース変更 (ロボティクス・デザインコース、エネルギー・システムコース)
2023 (令和 5) 年	神戸市外国語大学と同一法人下での運営を開始

12. 経営協議会・教育研究評議会・校務運営会議

○経営協議会（法人の経営に係る事項の審議）

氏名	役職
武田 廣	理事長
田中 悟	副理事長
伊藤 紀美子	副理事長 (神戸商工会議所副会頭、田嶋株式会社代表取締役社長)
林 泰三	理事
山本 圭一	理事
林 範彦	理事
加藤 知	理事 (学校法人関西学院常任理事(関西学院大学副学長兼務))
井野瀬 久美恵	甲南大学文学部教授
田中 康秀	岡山商科大学副学長
塔筋 幸造	一般社団法人兵庫県中小企業診断士協会 副会長、広報委員長
橋本 玲子	神戸商工会議所女性会会長、株式会社 TD・K 取締役会長
三上 喜美男	元株式会社神戸新聞社論説顧問
森 有美	弁護士
安福 武之助	株式会社神戸酒心館代表取締役社長

○教育研究評議会（大学の教育研究に係る事項の審議）

氏名	役職
田中 悟	学長
林 範彦	副学長（外国語学部長・教務部長）
モンセラット サンス	副学長（学生支援部長）
山口 治彦	副学長(外国語学研究科長・外国学研究所長)、大学院運営部会長
山本 圭一	事務局長
芝 勝徳	図書館長（図書館部会長）
中村 嘉孝	キャリアサポートセンター長（キャリアサポート部会長）
田村 美恵	教職支援センター長（教職部会長）、総合文化グループ代表
金子 百合子	国際交流センター長（国際交流部会長）
中嶋 圭介	神戸グローバル教育センター長
岡本 義裕	地域連携推進センター長（地域貢献部会長）
那須 紀夫	英米学科代表、カリキュラム部会長
北見 諭	ロシア学科代表
竹越 孝	中国学科代表、FD推進部会長

野村 竜 仁	イスパニア学科代表
藤井 隆 雄	国際関係学科代表
紺野 達 也	学生支援部会長
並河 葉 子	入試研究部会長
江阪 太 郎	学術研究推進部会長
奥 林 康 司	学外評議員

○校務運営会議（高等専門学校の運営に関する事項の審議）

林 泰 三	校長
道平 雅 一	校長補佐（計画調整担当教務主事）
戸崎 哲 也	副校長（教育担当教務主事）
柿木 哲 哉	副校長（研究担当教務主事）
春名 桂	副校長（学生主事）
宮本 猛	機械工学科長
津吉 彰	電気工学科長
西 敬 生	電子工学科長
宮下 芳太郎	応用化学科長
上中 宏二郎	都市工学科長
上垣 宗 明	一般科長
三宅 修 吾	地域協働研究センター長
山出 和 史	事務室長、学生課長
田中 庸 公	総務課長

「Ⅱ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期繰延補助金等	83
土地	11,478	その他の固定負債	370
建物	7,751		
減価償却累計額等	△2,995	流動負債	
構築物	187	運営費交付金債務	8
減価償却累計額等	△105	寄附金債務	297
機械装置	135	未払金	536
減価償却累計額等	△17	その他の流動負債	371
工具器具備品	1,223		
減価償却累計額等	△481		
図書	1,652	負債合計	1,665
その他の有形固定資産	47		
その他の固定資産	523	純資産の部	
		資本金	
流動資産		地方公共団体出資金	17,340
現金及び預金	1,363	資本剰余金	△1,847
その他の流動資産	85	利益剰余金	3,688
		純資産合計	19,182
資産合計	20,847	負債純資産合計	20,847

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	4,651
業務費	
教育経費	629
研究経費	182
教育研究支援経費	98
人件費	3,221
その他	38
一般管理費	473
財務費用	9
雑損	0
経常収益 (B)	5,206
運営費交付金収益	3,461
学生納付金収益	1,446
その他の収益	299
臨時損益 (C)	2,513
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	186
目的積立金取崩額 (E)	68
当期総利益 (B-A+C+D+E)	3,321

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

3. 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
当期首残高	8,814	△1,532	621	7,903
当期変動額				
I 資本金の当期変動額	8,526	—	—	8,526
II 資本剰余金の当期変動額	—	△315	—	△315
III 利益剰余金の当期変動額	—	—	3,067	3,067
当期変動額合計	8,526	△315	3,067	11,279
当期末残高	17,340	△1,847	3,688	19,182

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

4. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,010
人件費支出	△3,199
人件費以外の業務支出	△913
運営費交付金収入	3,325
学生納付金収入	1,217
その他の業務収入	580
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△99
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△104
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	808
V 資金期首残高 (E)	456
VI 資金期末残高 (F=D+E)	1,263

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

2023年度末現在の資産合計は、前年度比 98 億 29 百万円 (89.2%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 208 億 47 百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産のうち神戸市立工業高等専門学校の法人化に伴い土地 54 億 53 百万円 (90.5%) 増の 114 億 78 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が、減価償却により 3 億 77 百万円 (14.4%) 増の△29 億 95 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

2023年度末現在の負債合計は、14 億 51 百万円 (46.6%) 減の 16 億 65 百万円となっている。

主な減少要因としては、地方独立行財政法人会計基準等の改訂により資産見返負債が廃止され 22 億 49 百万円減のゼロとなったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

2023年度末現在の純資産合計は112億79百万円(142.7%)増の191億82百万円となっている。

主な増加要因としては、神戸市立工業高等専門学校の法人化に伴い、神戸市からの現物出資である資本金が85億26百万円(96.7%)増の173億40百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

2023年度の経常費用は19億21百万円(70.4%)増の46億51百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費及び一般管理費が施設の修繕費や物価高騰による光熱費の増加等により教育経費が2億10百万円(50.0%)増の6億29百万円、一般管理費が99百万円(26.6%)増の4億73百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

2023年度の経常収益は25億71百万円(97.6%)増の52億6百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が21億47百万円(163.4%)増の34億61百万円となったことが挙げられる。

(臨時損益)

2023年度の臨時損益は25億34百万円(前年度は臨時損失21百万円)増の25億13百万円となっている。

主な増加要因としては、臨時利益が25億35百万円(1865210.8%)増の25億35百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び前中期目標期間繰越積立金・目的積立金の取崩を行ったことにより、2023年度の当期総利益は32億26百万円(3335%)増の33億21百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2023年度の業務活動によるキャッシュ・フローは9億10百万円(910.2%)増の10億10百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が19億11百万円(135.2%)増の33億25百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が14億64百万円(82.5%)減の△31億99百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2023年度の投資活動によるキャッシュ・フローは28百万円(39.0%)減の△99百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が3億25百万円(488.4%)減の△3億92百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2023年度の財務活動によるキャッシュ・フローは70百万円(203.9%)減の△1億4百万円となっている。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
資産合計	11,084	11,190	11,218	11,092	11,018	20,847
負債合計	2,698	2,859	2,914	2,953	3,115	1,665
純資産合計	8,386	8,330	8,304	8,139	7,903	19,182
経常費用	2,339	2,346	2,431	2,499	2,730	4,651
経常収益	2,380	2,411	2,524	2,455	2,635	5,206
当期総損益	74	76	97	5	97	3,321
業務活動によるキャッシュ・フロー	110	225	199	153	100	1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27	△143	225	△253	△71	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30	△31	△39	△46	△34	△104
資金期末残高	171	222	607	461	456	1,263
公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	1,177	1,191	1,318	1,391	1,608	4,156
(内訳)						
業務費用	1,132	1,108	1,204	1,227	1,509	2,648
うち損益計算書上の費用	2,339	2,346	2,431	2,499	2,751	4,673
うち自己収入	△1,206	△1,238	△1,227	△1,272	△1,242	△2,026
減価償却相当額	120	120	120	121	121	320
賞与引当増加相当額	1	△1	0	△6	5	79
退職給付引当増加相当額	△75	△36	△15	34	△87	1,028
機会費用	—	0	9	15	60	81

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(2) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	2,429	2,365	2,476	2,393	2,607	2,462	2,519	2,323
運営費交付金収入	1,145	1,148	1,215	1,158	1,337	1,307	1,228	1,104
補助金等収入	1	0	0	0	0	1	0	1
学生納付金収入	1,128	1,137	1,129	1,130	1,070	1,111	1,085	1,085
その他収入	155	79	132	105	200	43	206	133
支出	2,429	2,291	2,476	2,315	2,607	2,363	2,519	2,317
教育研究経費	319	280	305	278	370	270	361	270
一般管理費	187	172	199	205	257	223	255	248
その他支出	1,923	1,840	1,972	1,832	1,980	1,870	1,903	1,799
収入－支出	—	74	—	78	—	99	—	6

区分	2022年度		2023年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,836	2,809	5,478	5,222	
運営費交付金収入	1,377	1,467	3,405	3,385	
補助金等収入	0	3	213	197	
学生納付金収入	1,030	1,003	1,224	1,218	
その他収入	428	337	637	421	目的積立金取崩額の減少等のため
支出	2,836	2,692	5,478	4,792	
教育研究経費	371	314	638	706	
一般管理費	267	294	649	415	
その他支出	2,197	2,085	4,192	3,671	施設・設備整備費の減少等のため
収入－支出	—	117	—	429	

「Ⅲ 事業の実施状況」

第1 神戸市外国語大学の教育研究等に関する目標を達成するための措置

第1-1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 高次元のコミュニケーション能力の養成

- ・国際関係学科の専攻語学の新カリキュラムを開始した。
- ・効果的な語学教育実施のため、語学科目における生成 AI の利用に関する教員向け文書を発出した。
- ・2024 年度授業のシラバスの使用言語情報を充実した。

(2) 教育プログラムの発展的充実

- ・数理・データサイエンス・AI プログラム（リテラシーレベル）にあたる科目の設置と概要について決定し、大学ウェブサイトで公表を行った。
- ・ポータルシステムに学修成果可視化のための e ポートフォリオ機能を追加した。
- ・生成 AI の授業での活用に関するワークショップ形式の研修会を開催した。

(3) 開かれた大学院教育

- ・大学院のカリキュラム改革等について検討を行った。
- ・新たに、国内で開催される学術国際会議に係る諸費用を助成する制度を開始した。

(4) 入試制度の再構築

- ・一般選抜においてインターネット出願を導入し、受験生の利便性向上を図った。
- ・総合型選抜の検証のため、当年度よりアンケートを実施し、次年度以降も継続的に実施することとした。
- ・大学院入試日程の見直しを行った。

(5) 学生への支援

- ・学生生活調査に関する詳細な報告書（英語版を含む）を作成し、ウェブサイトで公表した。
- ・卒業生からの寄附により、新たな給付奨学金制度と課外活動助成制度を創設した。
- ・海外インターンシップ受入れ先について、1 件の新規開拓に成功した。
- ・同窓会（楠ヶ丘会）の総会等に参加し、連携の強化に努めた。

(6) 留学支援制度の充実と国際交流の促進

- ・2025 年度派遣の交換・認定留学よりインターンシップを含む留学を可能とすることを決定した。
- ・卒業生からの寄附により新たに海外留学を支援する 2024 年度開始の奨学金制度を創設した。
- ・新たに海外大学等 3 機関と交流協定を締結するとともに、既存協定の更新を行った。
- ・海外からの留学生に奨学金申請支援や住宅借上げ、交流機会の提供等を行った。

第1-2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 外国学の国際的な研究拠点としての役割の充実

- ・大学独自の研究支援制度である Research Project の要綱を改正し、研究遂行上の利便性向上を図った。
- ・全国 URA 大学研究機構による添削支援を通年利用に拡大する等、科研費獲得の取組を強化した。

(2) 研究成果の教育への反映

- ・教員の研究成果を教育活動へ還元する取組への支援を行うとともに、研究成果の社会へのさらなる還元や制度利用者の増加のため出版費用助成に関する科研費の運用ルールを緩和した。
- ・オープンアクセス方針の周知を行うとともに、オープンアクセス化状況の共有のためリポジトリ登録率を学内に周知した。

(3) 国内外の研究機関との学術提携・学術交流

- ・新たに海外の研究機関・大学 2 機関と学術交流協定を締結するとともに、既存協定先と新たに教員交換開始の合意に達した。

第1-3 地域貢献・社会貢献に関する目標を達成するための措置

(1) 神戸市の教育拠点としての役割の充実

- ・教職課程の自己点検・評価により把握した課題の改善、質の向上を図った。
- ・神戸市教育委員会との連携協定に基づく事業を実施するとともに、地域の高校からの依頼に基づき、教員や学生を派遣した。
- ・神戸研究学園都市大学交流推進協議会が主催していた語学講座事業を2024年度から継承することを決定した。

(2) 国際都市神戸への貢献

- ・神戸市シルバーカレッジに留学生を派遣したほか、SDGsに関連する専門家による講演等の実施、教員、学生、ゼミ、学生団体が行うSDGsに係る活動をまとめたデジタルブックレットの公表、神戸市が推奨するこうベキエーロの展示等により、「SDGs 貢献都市 神戸」を掲げる神戸市の大学として、SDGs達成への貢献に取り組んだ。
- ・本学にて開催した日本大学英語模擬国連大会の成功に加え、模擬国連世界大会においては参加学生が優秀な成果を収めた。

(3) 市民の生涯学習支援

- ・科目等履修生制度、社会人入試、長期履修学生制度により引き続き社会人学生を受け入れた。
- ・ユニティで語学講座や公開講座を提供し、また、民間事業者との連携協定に基づく提携講座を実施した。また、神戸研究学園都市大学交流推進協議会が主催していた語学講座事業を2024年度から継承することを決定した【再掲】。

(4) ボランティア活動の支援

- ・コロナ禍において中断していた、外国人観光客対応や地域イベントのボランティアを再開するとともに、コロナ禍以降に開始した活動を継続した。

第1-4 大学ブランドの確立と情報発信に関する目標を達成するための措置

(1) ブランド構築に向けた組織的かつ長期的な取組

- ・各学科や事務局、同窓会等から魅力ある情報を収集し発信するとともに、教員や学生等のメディア掲載情報を大学ウェブサイト上で紹介した。
- ・「HaMiDaSu」特設サイトで紹介している卒業生を講師に招いたイベントの開催に加え、学内におけるコミュニケーションビジュアルの活用を促進する等、「HaMiDaSu」の認知度を高める取組を行った。

(2) 戦略的かつ効果的な魅力発信

- ・コロナ禍以降、初の大規模オープンキャンパスを実施したほか、年間を通して様々な入試イベントを実施した。
- ・ビジネス領域に特化したSNSであるLinkedInのアカウントを新たに開設し、企業向け情報発信の充実を図った。
- ・各種WEB、デジタルサイネージ、ポスターによる広告に加え、X、LinkedInのアカウントの新規開設等、認知度の向上に取り組んだ。

第2 神戸市立工業高等専門学校教育研究等に関する目標を達成するための措置

第2-1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育課程の充実

- ・情報系学科の新設など学科構成や教育組織等の基本的な再編方針を決定した。
- ・文部科学省より数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）の認定を受けた。

(2) 効果的な教育手法の導入

- ・学科横断型の問題発見・課題解決型教育（PBL教育）について、学科再編後の3年次のカリキュラムに導入することを決定した。

(3) 教育の実施体制の強化

- ・2023年度～2027年度の実験実習用設備整備計画を策定し計画的な充実更新に努めるとともに、アントレプレナーシップ教育を推進するため、創造デザイン工房を新

- 設し、供用を開始した。
- ・市内中小企業の技術者による講義を実施し、地域産業界との共同教育を推進した。
- ・BYOD 型授業の本格実施に向けた無線 LAN の拡大や、電子計算機システムの更新等を行った。
- ・いじめ、ハラスメントに関する勉強会、教員表彰受賞者の講演等、FD・SD 活動に取り組んだ。

(4) 高度な専攻科教育

- ・PBL 教育におけるテーマ設定や実施方法等について、連携企業と協議し改善に努めるとともに、研究分野でも連携を深めた。
- ・専攻科指導教員比率の向上に努めるとともに、専攻科における複数教員による指導体制を推進した。

(5) 優秀な学生の確保

- ・インターネット出願を導入した。また、2026 年度の学科再編を見据え、入学者選抜の変更について検討した。

(6) 学生への支援

- ・電子計算機システムの更新や無線 LAN の拡大等により、教育 DX を推進した。
- ・スタートアップ研究会を立ち上げ、アントレプレナーシップ教育を推進した。
- ・学生相談室と保健室の連携を通じて、きめ細やかな支援を実施した。
- ・大学のキャリアサポートセンターと情報共有を行い、キャリア支援の充実に努め、高い進学率、就職率を維持することができた。

(7) 留学支援制度の充実と国際交流の促進

- ・オタゴ短期留学を再開させ、14 名が参加した。留学前には大学の留学経験者から留学に際しての助言を受ける機会を設けた。
- ・イングリッシュラウンジ、国際理解セミナーの実施により、学生の国際的知識の涵養に取り組んだ。

第 2-2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究活動の充実

- ・神戸市各局との共同研究を実施した。
- ・科研費への応募を促進し、外部資金獲得額の増加に取り組んだ。

(2) 研究活動の実施体制の強化

- ・産金官学連携活動の拠点となる地域協創テクノセンター（仮称）の設置に向けた基本構想案を作成し、2026 年度に運用を開始することを決定した。

(3) 国内外の研究機関との学術提携・学術交流

- ・国内外の大学・研究機関との既存協定の維持に努めるとともに、新規協定の締結に向けた検討を行った。

第 2-3 地域貢献・社会貢献に関する目標を達成するための措置

(1) 産金官学連携活動の充実

- ・技術フォーラムや企業展示会等の産金官学連携活動を通じて、企業が抱える技術課題を把握しやすい環境づくりを推進した。

(2) 市民への学習支援

- ・多様な公開講座等を開催するとともに、小中学校での出前授業や理科教員の指導力向上研修を実施した。

(3) 地域貢献活動の実施体制の強化

- ・産金官学連携活動の拠点となる地域協創テクノセンター（仮称）の設置に向けた基本構想案を作成し、2026 年度に運用を開始することを決定した。【再掲】

第 2-4 魅力や情報の発信に関する目標を達成するための措置

(1) 神戸市のブランド向上への貢献

- ・ウェブサイト更新システムを構築し、効果的かつ効率的な情報発信を可能とする環境を整備した。また、2024 年度のウェブサイトリニューアルの準備を進めた。

- ・広報発信に関する事務局体制の強化を図った。

(2) 戦略的かつ効果的な魅力発信

- ・積極的な情報発信に努めた結果、メディアに多数掲載された。
- ・活躍する卒業生の紹介動画をウェブサイトに掲載すること等により、卒業生との関係強化を図った。

第3 大学と高等専門学校の連携に関する目標を達成するために取るべき措置

(1) 適正な学生交流機会の創出

- ・学生がお互いを知り、気軽に意見交換できる交流機会「CROSS CAFÉ(クロス カフェ)」を複数回設定して学生の声やニーズを把握することで、一部の部活動や学園祭実行委員会などにおける交流が実現した。

(2) 双方の強みを生かした教育・学習機会の充実

- ・文理横断的な取組として情報リテラシーの向上や生成 AI の活用などをテーマとした同一法人化記念講演会を開催したほか、大学からは TOEIC 対策セミナーのオンデマンド配信、留学生・留学経験者による勉強会等の学習機会を提供し、高等専門学校からは数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度に関する情報共有を行った。

(3) 学生生活・教育環境の向上

- ・施設・設備の効率的な運用方針を検討するワーキンググループを立ち上げ、図書館、グラウンド、教室等の相互利用体制を構築した。
- ・大学のキャリアサポートセンターからの情報共有により、高等専門学校でキャリアサポート講演会を開催した。

(4) 教職員の交流促進

- ・高等専門学校に固有職員を配置するとともに、各種研修を共同で実施した。

第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置

(1) 自律的・効率的な法人運営

- ・両教育機関が将来に向けて取り組むべき項目等について議論を行う場として、将来構想検討委員会を法人に、各教育機関に部会を設置するとともに、理事長、学長、校長による意見交換の場を定期的に設定した。
- ・両教育機関で各種研修を共同で実施した。【再掲】

(2) 人事・組織

- ・高等専門学校において、学科再編を見据えた教員採用活動を行った。
- ・人事異動により高等専門学校に固有職員を配置した。
- ・両教育機関の同一法人下での運営に対応し、事務局組織の見直しを行った。

第5 財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき措置

(1) 自己財源の確保

- ・保護者、卒業生への呼びかけを強化し、多額の寄附金を受け入れた。
- ・クラウドファンディングの実施、施設の外部貸付の推進等、自己財源の確保に努めた。

(2) 予算の適正化、効率的な執行

- ・大学図書館のカウンター業務を外部委託することを決定する等、事務のアウトソーシングを推進した。
- ・両教育機関にかかる契約の一本化による経費節減と業務効率化に努めた。

第6 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するために取るべき措置

(1) 自己点検及び評価の受審

- ・2022 年度業務実績評価と第3期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績の評価を受審し、概ね良好な評価を得た。
- ・大学機関別認証評価を受審し、大学評価基準を満たしているとの評価を得た。

(2) 内部質保証システムの構築

- ・2022年度業務実績評価、第3期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績の評価年度計画シートを用いた自己点検・評価、大学機関別認証評価等において、把握した課題について、各部会、部局にフィードバックし、改善に努めた。

(3) データの蓄積・活用と情報の公表

- ・学生生活調査報告書、大学データ集等の作成、公表を行った。

第7 その他業務運営に関する重要な目標を達成するために取るべき措置

(1) 施設設備の整備等

- ・長期保全計画に基づく老朽施設の改修に加え、バリアフリー対応を行った。
- ・高等専門学校では、2023年度～2027年度の実験実習用設備整備計画を策定した。

【再掲】

- ・高等専門学校では、BYOD型授業の本格実施に向けた無線LANの拡大や、電子計算機システムの更新等を行った。【再掲】

(2) 安全管理・危機管理

- ・情報伝達訓練、消防訓練等を実施し、危機管理意識の向上を図った。
- ・研修等により情報セキュリティ意識の向上に努めるとともに、情報セキュリティ監査を実施した。
- ・全職員を対象としたフレックスタイム制を導入した。

(3) 法令順守等

- ・年度監査計画に基づき、各種の内部監査を行った。

「IV その他事業に関する事項」

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
<p>1 短期借入金の限度額 3億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。</p>	<p>1 短期借入金の限度額 3億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。</p>	<p>該当なし</p>

3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>なし</p>	<p>なし</p>	<p>該当なし</p>

4 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
<p>決算において剰余金が発生した場合は、教育研究環境の維持・向上や大学の魅力発信、組織運営の改善に充てる。</p>	<p>決算において剰余金が発生した場合は、教育研究環境の維持・向上や大学の魅力発信、組織運営の改善に充てる。</p>	<p>教育研究システム（パソコン借上）等</p>

5 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	収益化基準	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額			期末 残高
				運営費 交付金 収益	資本 剰余金	小計	
2021年度	業務達成基準	75	—	75	—	75	—
	費用進行基準	1	—	1	—	1	—
2022年度	期間進行基準	—	—	—	—	—	—
	費用進行基準	8	—	6	—	6	2
2023年度	期間進行基準	—	3,028	3,028	—	3,028	—
	費用進行基準	—	357	351	—	351	6
合計		84	3,385	3,461	—	3,461	8

(注) 金額については、各欄を個別に百万円単位で四捨五入して表示しており、合計金額と一致しない場合があります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

○2021年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	75	①業務達成基準を採用した事業等：施設整備 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：該当なし イ) 固定資産の取得額：75 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務達成に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資本剰余金	—	
	計	75	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1	①費用進行基準を採用した事業等：その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：その他の経費1 イ) 固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資本剰余金	—	
	計	1	
合 計		76	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

○2022年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	6	①費用進行基準を採用した事業等：その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：その他の経費6 イ) 固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資本剰余金	—	
	計	6	
合 計		6	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

○2023 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,028	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務 以外のすべての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：その他の経費 2,598 イ) 固定資産の取得額：430 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資本剰余金	－	
	計	3,028	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	351	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：人件費 233、その他の経費 118 イ) 固定資産の取得額：該当なし ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を全額収益化
	資本剰余金	－	
	計	351	
合 計		3,379	

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。